

第2期宮城県国土強靱化地域計画KPI 進捗状況（令和6年度末時点）

施策分野	指標（KPI）	実施主体	関連リスクシナリオ番号	基準値（基準年度）	目標値（目標年度）	直近実績値（年度）	実施状況・評価コメント	
行政機能・情報通信等（9）	総合防災訓練（図上、実動）の実施	県	1-2, 2-1, 2-2, 3-1, 6-1	2回 (令和2年度)	維持	2回 (令和6年度)	6月に図上訓練、9月に実動訓練を実施した。引き続き市町村、消防、防災関係機関等との連携を強化するとともに、災害時の実践的機能の向上に努める。	
	災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定数	県 仙台市	2-3	11件 (令和2年度)	維持・増加	11件 (令和6年度)	締結した協定に基づき、協力店舗を示すステッカーの管理等の取組を継続している。今後も取組の維持に努めていく。	
	広域防災拠点の整備	県	1-2, 2-1, 2-2, 3-1	—	着工 (令和3年度)	一部着工 (令和6年度)	宮城野原地区の広域防災拠点整備地において、広域支援部隊の一次集結場所及びベースキャンプとなる暫定運用エリア（約2ha）の運用を開始した。また、仙台貨物ターミナル駅の岩切地区への移転に必要な、鉄道事業者が行う関係機関協議を支援し、道路工事等を促進した。	
	県立都市公園の長寿命化（土木部分）	県	1-2	1公園 (令和2年度)	3公園 (令和6年度)	3公園 (令和6年度)	公園利用者の安全・安心を確保するため、長寿命化計画に基づき、岩沼海浜緑地の野球場スタンド補修等を行った。	
	県立都市公園の整備（土木部分）	県	1-2	3公園 (令和2年度)	5公園 (令和6年度)	3公園 (令和6年度)	子ども・子育て世代が多数訪れる魅力ある公園づくり及び更なる公園利用者拡充を図るため、矢本海浜緑地の遊具整備や岩沼海浜緑地の駐車場整備を実施した。	
	警察署内の老朽化した非常用発電機の更新	県	3-1	年1箇所 (令和2年度)	維持	1箇所 (令和6年度)	令和6年度に非常用発電機の更新は無かったが、浸水被害が想定される警察署の受変電設備及び給水設備について、嵩上げを行った。 令和7年度は、2警察署の非常用発電機等改修工事のほか、新たに1警察署の設計を行う予定であり、今後も整備計画を基に順次更新していく。	
	デジタル方式の防災行政無線を導入した市町村	市町村	1-2	32市町村 (令和2年度)	35市町村 (令和6年度)	34市町村 (令和6年度)	消防庁と連携し、県内全市町村の整備を図るための調整等を行っている。今後も全市町村での整備に向け取組を継続していく。	
	携帯電話の不感世帯数	事業者	1-2, 4-1	129世帯 (令和元年度)	0世帯 (令和5年度)	14世帯 (令和5年度)	携帯電話不感世帯129世帯のうち、令和5年度までに115世帯においてエリア化が完了した。引き続き、市町村と連携し、事業者によるエリア整備促進を働きかけていく。	
	避難所等への無料公衆無線LAN設置数	市町村	1-2, 4-1	529箇所 (令和元年度)	572箇所 (令和3年度)	—	国の「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」に基づき、令和3年度中に全国約3万箇所のWi-Fi環境の整備目標を達成したと国から報告を受けた。	
住宅・都市（17）	住宅の耐震化率	市町村等	1-1	92% (平成30年度)	95% (令和7年度)	94.4% (令和6年度)	直近の耐震化率が90%を超え、順調に耐震化が進んでいる一方、高齢世帯など耐震化に消極的な所有者もいると考えられることから、引き続き、市町村と連携し、補助制度の周知や所有者に改修工事実施への依頼文書の送付など普及・啓発に取り組むほか、耐震化に要する費用を抑えられる工法の導入・定着や、毎月の返済額を低く抑えられる高齢者向け融資制度の普及に取り組むこととしている。	
	市町村立学校の耐震化率	市町村	1-1	100% (令和3年度)	維持	100% (令和6年度)	今後も各市町村に対し、老朽化への対応など現状維持に努めるよう適宜フォローアップを行う。	
	県立学校の耐震化率	県	1-1	100% (令和3年度)	維持	100% (令和6年度)	県立学校の校舎及び屋内運動場等の耐震化については、令和2年度までに完了しており、引き続き適切な管理に努める。	
	私立学校校舎等の耐震化率	事業者	1-1	92.9% (令和2年度)	100% (令和6年度)	91.9% (令和6年度)	引き続き、耐震化等に係る国の補助メニューを周知するとともに、生徒等が安心して学校生活を過ごせるよう、耐震化等への対応について、働きかけを継続する。	
	私立学校の非構造部材の耐震化率	事業者	1-1	35.6% (令和2年度)	50% (令和6年度)	40.7% (令和6年度)	引き続き、耐震化等に係る国の補助メニューを周知するとともに、生徒等が安心して学校生活を過ごせるよう、耐震化等への対応について、働きかけを継続する。	
	文化財建造物における耐震性能把握あるいは地震時の対処方針策定の着手率	所有者等	1-1, 8-4	35.0% (令和2年度)	60.0% (令和8年度)	41.0% (令和6年度)	国指定文化財建造物の着手率は100%であるが、県指定文化財については、適宜、所有者や地元自治体と、耐震化への着手について意見交換を行っている。今後も、意見交換を通じて、早期着手の必要性を説明していく。	
	博物館における防災訓練の実施	県	8-4	年1回	維持	年1回 (令和6年度)	第71回文化財防火デー（令和7年1月26日）関連訓練として、令和7年1月16日に防災訓練を実施した。今後も、実践的訓練を実施し、非常時での対応力の向上を図っていく。	
	病院の耐震化率	事業者	1-1	89% (令和元年度)	90% (令和6年度)	91% (令和5年度)	県内病院の約9割の耐震化が完了しており、順調に耐震化が進んでいる。残る病院についても、引き続き耐震化等の必要性について周知していく。	
	老人福祉関係施設の耐震化率	事業者	1-1	98.7% (平成30年度)	概ね全施設	99.1% (令和3年度)	2階建て以上かつ延べ床面積200㎡以上の老人福祉施設等を調査対象としているが、耐震化率は100%には至っていない。引き続き、耐震改修に向けた働きかけを行う。	
	災害時の石油製品の備蓄に関する協定の締結	県	6-1	1件 (平成30年度)	維持	1件 (令和6年度)	締結した協定に基づき、石油製品の備蓄を継続している。また、定期的に防災訓練等を実施するなど、災害発生に備えた体制の維持に努めている。今後も体制の維持・充実に継続して努めていく。	
	再生可能エネルギー導入量	県 市町村 県民 事業者等	6-1	33,437TJ (令和元年度)	42,248TJ (令和6年度)	53,050TJ (令和6年度)	住宅や事業所等への設備導入支援などにより、再エネ導入量は順調に増加しており、今後も地域共生型再エネの導入を支援していく。	
	応急給水計画策定率	市町村	6-2	58.8% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	85.3% (令和6年度)	策定率が進んでいるものの、中小規模の水道事業者の策定が依然低いことから、引き続き水道事業者の策定を支援していく。	
	水道の応急復旧計画策定率	市町村	6-2	55.9% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	85.3% (令和6年度)	策定率が進んでいるものの、中小規模の水道事業者の策定が依然低いことから、引き続き水道事業者の策定を支援していく。	
	水道のアセットマネジメント導入率	市町村等	6-2	61.8% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	97.1% (令和6年度)	策定率が進んでいるものの、中小規模の水道事業者の策定が依然低いことから、引き続き水道事業者の取組を支援していく。	
	水道事業ビジョン策定率	市町村等	6-2	47.1% (平成30年度)	100.0% (令和7年度)	85.3% (令和6年度)	策定率が進んでいるものの、中小規模の水道事業者の策定が依然低いことから、引き続き水道事業者の取組を支援していく。	
	緊急時バックアップ用広域水道連絡管整備事業進捗率	県	6-2	73.6% (令和元年度)	100.0% (令和3年度)	100% (令和4年度)	令和5年1月までに施設整備が完了し、供用開始した。	
	下水道改築工事の進捗割合	県	1-3, 6-2	27.2% (令和元年度)	100.0% (令和4年度)	100% (令和6年度)	令和7年3月までに目標とした施設の改築工事が完了した。	
	保健医療福祉（6）	地域災害医療支部（地域保健医療調整本部）における訓練実施回数	県	2-4	年3回 (平成29年度)	年8回 (令和5年度)	年7回 (令和6年度)	各支部において適切に訓練を実施した。引き続き、訓練等を通じた平時からの体制整備について周知していく。
		災害拠点病院における被災状況を想定した訓練実施回数	災害拠点病院	2-4	年7回 (平成28年度)	年16回 (令和5年度)	年16回 (令和6年度)	各病院において適切に訓練を実施した。引き続き、訓練等を通じた平時からの体制整備について周知していく。
避難行動要支援者の個別避難計画の策定市町村数		市町村	2-6	11市町村 (令和元年度)	35市町村 (令和7年度)	34市町村 (令和6年度) ※一部策定含む	市町村等担当者向け研修会や計画未策定市町村へのヒアリング等を実施した。引き続き、未策定・一部策定済み市町村における計画策定の取組を推進していく。	
宮城県災害派遣福祉チームの協定締結数		県	2-6, 8-2	40法人・施設 (令和元年度)	75法人・施設 (令和7年度)	65法人・施設 (令和6年度)	社会福祉法人等へ協定締結に係る通知を送信するなど、締結法人の増加に向けた取組を行った。引き続き、社会福祉法人への働きかけを継続していく。	
災害時保健活動研修の実施		県	8-2	年2回 (平成30年度)	維持	2回 (令和6年度)	部内職員向けに、1回目は災害時の公衆衛生活動に係る基礎的事項及び能登半島地震における県の派遣活動について研修を実施した。2回目は、石巻地域の災害保健医療対応訓練におけるDHEAT及び公衆衛生活動コーディネーターの活動実績報告や災害時の対応に関してグループ毎に意見交換を実施した。引き続き研修を実施し、職員の災害対応能力の向上を図っていく。	
スクールカウンセラーの配置率（市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校）		県 市町村	2-6, 8-2	100% (令和2年度)	維持	100% (令和6年度)	県内公立小・中学校355校、県立高等学校78校全てにスクールカウンセラーを配置している。引き続き、全校配置を継続していく。	

施策分野	指標(KPI)	実施主体	関連リスクシナリオ番号	基準値(基準年度)	目標値(目標年度)	直近実績値(年度)	実施状況・評価コメント
環境(9)	野生鳥獣の捕獲数	県	7-3	県内イノシシ 10,791頭(令和元年度) 県内ニホンジカ 3,551頭(令和元年度)	県内イノシシ 15,000頭(令和6年度) 県内ニホンジカ 4,200頭(令和6年度)	県内イノシシ8,547頭 (令和6年度速報値) 県内ニホンジカ4,625頭 (令和6年度速報値)	イノシシの捕獲頭数については、基準値及び前年度実績と比較して減少しており、引き続き捕獲数の維持に努める必要がある。ニホンジカの捕獲頭数については、昨年度よりも増加し、かつ、目標値を上回っている。
	野生鳥獣による農作物被害額	市町村協議会	7-3	156,484千円 (令和元年度)	116,800千円 (令和12年度)	135,941千円 (令和6年度速報値)	令和3年度から令和5年度は農作物被害が減少傾向にあったが、令和6年度は令和5年度と比べ横ばいとなった。これは侵入防止柵設置等の効果が発現しているものの、イノシシの被害が拡大していることが要因と考えられる。引き続き国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用しながら、市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲活動等の取組を支援していく。
	藻場面積	県	7-3	867.7ha (令和元年度)	1,770.8ha (令和11年度)	867.7ha (令和元年度)	過剰なウニの除去など漁業者が実施する漁場保全活動を支援すると共に、漁場への藻類着床基質の設置工事を進めることにより、藻場の拡大を目指す。
	沿道における浮遊粒子物質環境基準達成率	-	7-2	100% (令和元年度)	維持	66.7% (令和6年度)	県内の自動車排出ガス測定局9局のうち、3局で黄砂の影響により浮遊粒子状物質の環境基準(短期的評価)を超過した(超過日数は3局とも1日)。今後も測定局において大気環境を監視し、環境基準の達成状況を確認する。
	環境リスク管理のセミナー実施数	県	7-2	年1回 (令和元年度)	維持	-	県として、リスクコミュニケーションの必要性は十分周知したため、令和5年度からは開催していない。今後も開催する予定はない。
	市町村災害廃棄物処理計画策定数	市町村	2-5	7市町村 (令和元年度)	21市町村 (令和7年度)	28市町村 (令和6年度)	8割の市町村が策定済となり目標を達成したが、引き続き未策定市町村に対して計画策定に向けた支援を行っていく。
	災害廃棄物処理図上演習の実施	県	2-5, 8-1	年3回 (令和2年度)	維持	年4回 (令和6年度)	3回の図上演習に加え、県内初となる災害廃棄物仮置場実地演習を実施した。市町村、一部事務組合から延べ137名の参加があった。今後も図上演習等の実施を継続していく。
	浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	市町村	2-5, 8-1	70.2% (平成30年度)	増加	74.3% (令和5年度)	新たに合併処理浄化槽が981基設置され、設置率が増えている。今後、単独処理浄化槽からの転換を進める必要がある。 ※令和6年度実績は、令和8年3月ごろ判明見込。
	広域火葬の訓練回数	県	2-5	年1回 (令和元年度)	維持	1回 (令和6年度)	各市町村、一部事務組合、近隣道県、災害協定締結団体、各保健所・支所から37名が参加し、情報伝達訓練を適切に実施した。令和7年度においても同様の規模で3月に実施予定である。
農林水産(10)	機能保全対策に取り組む基幹的な排水機場数	県	1-3, 5-4, 7-1	-	10箇所 (令和7年度)	7箇所 (令和6年度)	令和6年度は1箇所を予定していたが、機能診断の結果等により対策工事が延期となった。令和7年度は3箇所に着手予定であり、引き続き機能保全対策を進めていく。
	汎用化水田の面積	県	5-4	78,780ha (令和元年度)	81,100ha (令和7年度)	80,259ha (令和6年度)	令和6年度については、目標値80,715haに対し、実績80,259ha(達成率99.4%)で概ね計画どおりに実施することができた。引き続き条件の悪い農地を整備し、水田の汎用化を進めていく。
	耕地利用率	県	5-4, 7-3	89.8% (令和元年度)	90% (令和12年度)	89.9% (令和6年度)	地域計画の策定と併せて、地域での農地利用に係る話し合い等による荒廃農地の発生防止、解消を推進している。今後も、地域の継続した話し合い等により荒廃農地の発生防止、解消を推進する。(国の統計データに基づき作成)
	日本型直接支払制度取組面積	県	5-4, 7-3	75,208ha (令和元年度)	74,200ha (令和6年度)	75,381ha (令和6年度)	事業制度の理解や必要性が認知されたことにより、多面的機能支払、中山間地域等直接支払とも取組面積を維持している。今後も、制度の周知等を継続していく。
	地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数	県	7-1	-	9箇所 (令和7年度)	14箇所 (令和6年度)	地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数は14箇所となっており、計画を上回っている。引き続き地震・豪雨対策の推進に取り組む。
	整備改修に取り組む湛水防除排水機場数	県	7-1	-	5箇所 (令和7年度)	5箇所 (令和6年度)	令和6年度は湛水防除排水機場5箇所について整備改修を実施しており、計画通りに進捗している。令和7年度は新たに1箇所の排水機場に着手する予定としており、引き続き整備改修を進めていく。
	田んぼダムを導入した面積	県	7-1	26ha (令和元年度)	330ha (令和7年度)	736ha (令和6年度)	令和4年度から農地整備事業実施地区では、原則として田んぼダムを導入していることから、令和7年度の目標値は前倒しで達成した。引き続き、田んぼダムのさらなる普及・拡大に努めていく。
	素材生産量	県 市町村 林業事業者等	5-4, 7-1	586千m ³ (平成28年度)	700千m ³ (令和9年度)	609千m ³ (令和6年度)	住宅以外の新たな分野における県産材利用を支援するとともに、海外輸出などの木材需要の創出を推進することにより、需要拡大を目指す。
	水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波対策が図られた施設数	県	5-4	1施設 (令和元年度)	4施設 (令和8年度)	1施設 (令和6年度)	令和2年度より、1施設の耐震・耐津波対策を実施中で、令和6年度から、さらに1施設の地盤改良工事に着手している。残りの1施設については令和8年度以降に着手予定としており、早期完了を目指す。
水産物の流通拠点となる漁港のうち、BCPが策定されている漁港の割合	県 市町村 漁業関係者	5-4	0% (令和元年度)	80% (令和3年度)	80% (令和6年度)	令和6年度までに流通拠点5漁港のうち、4漁港でBCPの策定を完了した。残る1漁港についても、BCPの策定完了に向け助言等を継続していく。	
産業構造(3)	企業BCPの策定に関するセミナー、出前講座等	県	5-1, 8-6	年8回 (令和元年度)	維持	年6回 (令和6年度)	BCP策定の各種段階に応じたセミナーを開催したほか、出前講座等の個別支援も実施し、きめ細かな普及啓発・策定促進に取り組んだ。引き続き、普及啓発・策定促進を図るため、セミナーの開催等の取組を継続していく。
	県内企業のBCP策定率	事業者	5-1, 8-6	35.2% (令和元年度)	45.9% (令和4年度)	39.3% (令和4年度)	令和4年度までに策定率は39.3%に留まる一方、新型コロナウイルス感染症等へのリスクマネジメントも重要なBCP対策であるとの認識が広がっており、コロナ禍以後、セミナー参加企業数が増えている状況を踏まえても、県内企業においてBCP策定の機運は着実に高まっている。 なお、3年ごとに県内企業のBCP策定実態調査を実施しており、次回は令和7年度に実施予定である。
	泡消火薬剤の更新	県	5-2	22,000ℓ (令和2年度)	54,662ℓ (令和4年度)	54,680ℓ (令和6年度)	令和5年度で目標を達成。
交通・物流(9)	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数[令和元年度からの累計]	県	5-3	2橋 (令和元年度)	30橋 (令和6年度)	34橋 (令和6年度)	緊急輸送道路上の橋梁耐震化はR6年度末までに34橋完了しており、計画を上回っている。
	橋梁長寿命化修繕工事完了数[令和元年度からの累計] ※ 修繕が必要と判断された箇所のうち、対策箇所を実施した箇所	県	5-3, 6-3	12橋 (令和元年度)	203橋 (令和6年度)	278橋 (令和6年度)	橋梁長寿命化計画の修繕完了数はR6年度末までに278橋になっており、計画を上回っている。
	緊急交通路等の重要道路に設置されている交通信号機への電源付加装置設置率	県	5-3, 6-3	65% (令和元年度)	100% (令和6年度)	100% (令和6年度)	基準年度に対象とした緊急交通路等の重要道路に設置されている信号機の電源付加装置について、全基設置を完了した。
	空港の耐震整備	国	5-3	85% (令和元年度)	100% (令和3年度)	100% (令和3年度)	空港における緊急物資等輸送拠点としての機能確保や航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の持続性確保を図るため、滑走路の液状化対策などの耐震整備を進めた。(令和3年度完了)
	港湾BCPに基づく訓練	県	5-3	年1回 (令和元年度)	維持	1回 (令和6年度)	令和7年1月24日に東北広域港湾防災対策協議会「情報伝達訓練」を実施した。 訓練参加者は、訓練シナリオに基づき、災害時の行動計画を確認・実践したほか、参加者全員で行動計画の課題や改善点などについて意見交換を行った。 引き続き、関係者間の連携を強め、災害時における役割分担や実施すべき行動について確認していく。
	港湾の長寿命化対策施設数(健全度B以上の施設)	県	5-3	11施設 (令和元年度)	38施設 (令和12年度)	22施設 (令和6年度)	港湾施設の長寿命化計画に基づき補修が必要な38施設のうち22施設の補修が完了した。引き続き、施設の点検・診断により健全状態を把握するとともに、対策の優先順位を整理し、予防保全を基本とする老朽化対策を進めていく。
	トンネルの長寿命化対策率 ※ 修繕が必要と判断された箇所のうち、対策箇所を実施した割合	県	6-3	65% (令和元年度)	100% (令和6年度)	100% (令和6年度)	平成26~30年度に点検を実施したトンネル55施設のうち、早期措置段階36施設の修繕がR6年度末に全て完了した。
	災害時における物資供給に関する協定の締結数	県	2-1	44件 (令和2年度)	維持	52件 (令和6年度)	締結した協定を継続し、定期的に防災訓練等を実施するなど、災害発生に備えた体制の維持に努めている。今後も必要に応じた協定の締結及び連携強化に向け取組を継続していく。
	災害時の物資輸送・保管等の確保に関する協定の締結数	県	2-1	8件 (令和2年度)	維持	14件 (令和6年度)	締結した協定を継続し、定期的に防災訓練等を実施するなど、災害発生に備えた体制の維持に努めている。今後も必要に応じた協定の締結及び連携強化に向け取組を継続していく。

施策分野	指標(KPI)	実施主体	関連リスクシナリオ番号	基準値(基準年度)	目標値(目標年度)	直近実績値(年度)	実施状況・評価コメント
県土保全(13)	定期的な訓練の実施(土木部BCP訓練)	県	1-4	年1回 (令和元年度)	維持	1回 (令和6年度)	令和6年6月12日に土木部BCP訓練を実施し、目標値を達成することができた。令和7年度も引き続き、土木部BCP訓練を実施していく。
	山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率	県	1-4, 7-1, 7-3	48% (令和元年度)	62% (令和6年度)	50% (令和6年度)	林地荒廃や災害復旧など治山工事の着手を進めているが、新規被害発生箇所における危険地区の追加設定や危険度の見直しにより、着手率は平衡状態にある。今後も引き続き、目標の達成に向け治山工事を進めていく。
	土砂災害警戒区域等の指定箇所の繰返し調査	県	1-4	年1,700区域程度 (令和元年度)	維持	0区域 (令和6年度)	令和5年度までに計5,683区域の繰返し調査を完了しているが、令和2年8月の国の指針改定により、高精度な地形情報に基づく新たな区域として約18,700箇所の指定が必要となり、令和6年度から当面の間は新たな区域の指定を優先して取り組むこととしているため、令和6年度の実施は0区域となっている。
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数[累計]	県	1-4	635箇所 (平成30年度)	647箇所 (令和6年度)	652箇所 (令和6年度)	令和6年度は、七ヶ浜町の要害の2地区の急傾斜地崩壊対策施設等の4箇所の施設が完成し、完成施設数は652箇所となり目標値を達成することができた。令和7年度も引き続き、ハード対策を進めていく。
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数[累計]	県	1-4	5,408箇所 (平成30年度)	8,222箇所 (令和6年度)	8,608箇所 (令和6年度)	令和6年度も引き続き復旧・復興関連事業による地形改変が完了した箇所の区域指定を進め、区域総数は8,608箇所となり目標値を達成することができた。令和7年度も引き続き、ソフト対策を進めていく。
	防雪に関する道路の要対策箇所の対策率	県	1-5	-	91% (令和12年度)	61% (令和6年度)	道路防雪施設において、修繕及び整備の必要な箇所18箇所(スノーシェットの整備・修繕、消雪施設の修繕、防雪柵の修繕など)のうち、6施設の修繕及び整備を進めている。令和7年度は引き続き6施設の修繕及び整備を進める。
	森林整備面積(年間)	県	7-3	3,619ha (令和元年度)	5,950ha (令和6年度)	3,084ha (令和6年度)	造林経費が負担となり伐採後の再造林率が低迷していることに加え、間伐を必要とする若齢林自体が減少している。そのため、各種補助事業により森林整備を支援しており、今後も引き続き目標達成に向けて森林整備の省力化・低コスト化に取り組みながら、再造林及び間伐を推進する。
	建築物の危険度判定作業に従事する判定士の登録数	県	8-2	2,075人 (令和元年度)	2,300人 (令和6年度)	1,876人 (令和6年度)	判定士登録者の高齢化等により目標値を達成するに至らなかった。受講要件や開催方法の見直しを検討し、判定士数の維持に努める。
	宅地の危険度判定作業に従事する判定士の登録数	県	8-2	905人 (令和元年度)	900人以上を維持 (令和6年度)	852人 (令和6年度)	判定士登録者の高齢化等により目標値を達成するに至らなかった。受講要件や開催方法の見直しを検討し、判定士数の維持に努める。
	河川整備率	県	1-3, 7-1	37.4% (令和2年度)	38.7% (令和6年度)	43.1% (令和6年度)	令和6年度時点の目標値より推移している。今後も計画的に整備を推進していく。
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能を有する海岸数(漁港海岸)	県	1-2, 7-1	21地区海岸 (令和元年度)	58地区海岸 (令和3年度)	55地区海岸 (令和6年度)	令和6年度は、3地区海岸で整備を実施した。引き続き、必要な予算の確保に努め、早期に防潮堤整備が完了できるよう取り組んでいく。
	長寿命化計画を策定した海岸数(建設海岸)	県	7-1	44地先海岸 (令和元年度)	67地先海岸 (令和4年度)	67地先海岸 (令和3年度)	令和3年度に完了。
	長寿命化対策を実施した漁港施設の割合	県市町	7-1	0% (令和元年度)	100% (令和8年度)	38% (令和6年度)	令和8年度までに対策が必要とされる96施設のうち、36施設の長寿命化対策を実施した。残りの60施設についても順次、工事を進めることとしており、令和8年度までに対策が必要とされる全施設の工事完了を目指す。
	(1) 土地利用 地籍調査進捗率	市町村	1-4, 8-5	89.2% (令和2年度)	89.6% (令和6年度)	89.4% (令和6年度)	3市町が調査を実施しており、うち1市が令和8年度中に調査を完了する予定。調査の推進のため、今後も、該当市町への助言・支援等を継続していく。
リスクコミュニケーション・地域づくり(7)	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合	学校	1-2	47.8% (令和元年度)	70% (令和6年度)	47.3% (令和6年度)	各学校では、コロナ禍により地域住民や関係機関と連携した訓練などの実施率が一時低くなっていたが、各種研修会等において、地域連携の重要性や各種事業の成果等を周知したことで、地域住民と連携した避難訓練の実施率も上昇してきた。引き続き、研修会や各種会議等で地域連携の重要性を周知することにより実施率の向上を図っていく。
	各学校の防災において地域連携を図るための会議の設置率	学校	1-2	86.4% (令和元年度)	98% (令和6年度)	91.6% (令和6年度)	コロナ禍の余波で地域学校安全委員会の開催を見送る学校があった。地域の災害特性に応じた防災対応について、学校と地域が連携して取り組めるよう、各種研修会等を通じ、情報共有の場の設置を働きかけていく。
	女性防災リーダー養成者数	県	8-2	856人 (令和元年度)	1,350人 (令和6年度)	1,729人 (令和6年度)	女性の視点を取り入れることの重要性を啓発するパンフレットを作成・配布し、また宮城県防災指導員養成講習等へ女性の積極的な参加を呼びかけている。今後も女性防災リーダーの養成に努めていく。
	自主防災組織の組織率	県	8-3	83.1% (令和2年度)	87.0% (令和6年度)	80.7% (令和6年度)	自主防災組織の担い手となる防災指導員を養成するとともに、出前講座やモデル地区へのアドバイザー派遣などにより自主防災組織の活性化等に取り組んでいる。今後も市町村と連携し組織活性化に向けた取組を継続していく。
	コミュニティソーシャルワーク実践研修受講者数	県	8-3	19人 (令和元年度)	70人 (各年度)	43人 (令和6年度)	階層別の研修を2回行い、受講者に対して修了証を発行した。引き続き、受講者の増加に向けて、社会福祉法人等へ働きかけていく。
	多言語による生活情報の提供を実施している市町村数	市町村	8-3	27市町村 (令和元年度)	35市町村 (令和5年度)	35市町村 (令和6年度)	公式ホームページ等に自動翻訳機能を付加する等、多言語での情報発信を令和5年度に引き続き、県内全ての市町村での実施した。
	外国人相談対応の体制を整備している市町村	市町村	8-3	9市町村 (令和元年度)	15市町村 (令和5年度)	15市町村 (令和6年度)	翻訳機の導入のほか、出入国管理庁の支援事業(多言語コールセンター)や県国際化協会の通訳サポーター等、様々なツールを活用して外国人住民対応の充実を図る市町村があるが、実績値の増加に至らなかった。未整備の市町村を訪問するなどして、積極的な体制整備を促進していく。

※ 合計84項目